

# 自治体財政 改善のヒント 第42回

## フロー面で懸念が残る市町村財政 自主財源の扶助費と繰出金見直しを

大和エナジー・インフラ 投資事業第三部副部長 鈴木 文彦

### 基金が積み上がりストックは良好

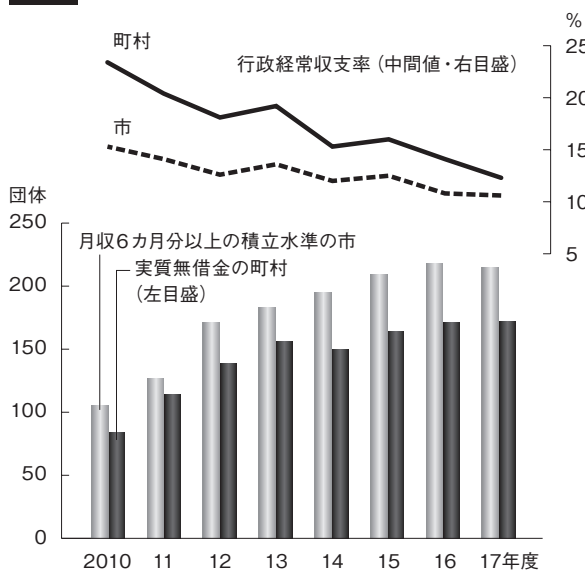
2017年度の市町村財政はおおむね良好。ここ数年同様の傾向で推移している。なおここで市町村とは政令指定都市及び特別区を含まない。市町村財政をストック面とフロー面に分けてみると、とりわけストック面は順調だ。償還が進んで借入残高は減少傾向を辿り、自治体の内部留保とも言える基金が積み上がっている。潤沢な基金残高について17年の経済財政諮問会議の俎上に載ったことは記憶に新しい。図によれば、積立水準が経常月収の6カ月分以上ある市は17年度で215あった。771ある市の4分の1強で、10年度の倍になった。町村は積立水準が借入残高を上回る実質無借金も多く、17年度においては927ある町村の約5分の1、172の団体が該当した。こちらも10年度から倍

増した。

一方、フロー面の悪化は止まらない。地方税など行政経常収入に対する借り入れや建設事業以外の収支差、すなわち行政経常収支の比率である「行政経常収支率」は市、町村とも低下の一途を辿る。17年度の間値は市が10.6%と10年度に比べ4.7ポイント低下、町村は12.3%で10年度比11.1ポイントも低下している。行政経常収支率は財務省が自治体財務分析に使う、民間の企業分析に準じたキャッシュフロー分析指標のひとつで、現金ベースの経常利益率にあたる。

フロー面をみれば地方財政は悪化傾向だが、ストック面は良好水準。内部留保に厚みがあるため収支悪化が財政危機の形で顕現していない。つまり市町村財政の良好な印象はストック面によるところが大きく、実際はそれほど楽観的ではない。

図 行政経常収支率等の推移



出所：総務省「地方財政状況調査」から大和エナジー・インフラ作成

### バッファ薄いと収支悪化が危機に直結

行政経常収支のすべてを、有利子負債から積立金等を控除した実質債務の返済に回したら何年で完済するかを意味する「債務償還可能年数」で健全性を検討する。財政悪化が疑われる15年以上の市は17年度で108、町村は95で、10年度に比べ大きく増えた(表1)。その多くで行政経常収支率

表1 財政悪化が疑われる市町村 (2017年度)

	市	町村
債務償還可能年数	108	95
15年以上	(10年度 69)	(10年度 23)
積立金等月収倍率	66	24
3カ月未満	(10年度 61)	(10年度 17)

出所：同前

の低下が影響した。ただ、これらすべてが危機的状況というわけではなく、十分な積立水準を背景に当面問題ないケースもある。債務償還可能年数が15年以上の市・町村のうち積立金等月収倍率が3カ月以上のケースを除くと市が66と6割に、町村は24と4分の1にそれぞれ減る。

収支がタイト化する中、積立水準が低くリスク耐性に乏しい団体で、収支悪化が財政危機につながる。とりわけ町村は市に比べ実質無借金が多いものの、悪化のテンポが速いので注意が必要だ。

たとえば本誌359号の「『黒字倒産』リスクは何でわかるか」に登場した宮城県涌谷町。将来負担比率などの健全化判断比率には問題なかったが、数年後の資金ショートを見越して財政非常事態を宣言した。キャッシュフロー分析指標で見れば財政悪化は明白で、先に実施した財務省のモニタリングでも将来の財政危機が予見されていた。17年度決算において、涌谷町の債務償還可能年数は17.8年と15年以上となった。かねて低下傾向を辿っていた行政経常収支率が4.7%に急減。積立金等月収倍率は2.9カ月とリスクバッファとして必要な目安の3カ月を割り込んだ。涌谷町こそ、債務償還可能年数15年以上かつ積立金月収倍率3カ月未満の24町村のひとつである。

### 悪化24団体に共通する構造要因

そこで、涌谷町と同じく債務償還可能年数15年以上かつ積立金等月収倍率3カ月未満の24団体が、その他731町村に比べて何が異なるか調べてみた。なお比較対象から実質無借金の172団体を外した。発電所や大企業などその団体に特有の収入源が混在するからだ。

行政経常収入に対する経常経費の比率である行政経常収支率の平均を、悪化24団体とその他731町村に分けて算出した。17年度における悪化24団体の平均は5.6%で、その他町村を5.9ポイント下回る。積立金等月収倍率は1.9カ月とその他町村の4分の1にとどまった(表2)。

表2 行政経常収入に対する経常経費の比率

	悪化24団体		その他町村		差異	
	10年度	17	10	17	10	17
(行政経常収入対)						
人件費率	22.8	20.6	21.4	20.1	+1.4	+0.5
物件費率	16.2	18.1	17.2	20.7	-1.0	-2.6
扶助費率	14.6	<b>18.9</b>	11.3	<b>13.5</b>	+3.3	<b>+5.4</b>
補助費等率	16.4	18.9	15.6	18.5	+0.8	+0.4
繰出金率	14.4	<b>15.1</b>	12.8	<b>13.1</b>	+1.5	<b>+2.0</b>
行政経常収支率	12.2	<b>5.6</b>	18.6	<b>11.5</b>	-6.4	<b>-5.9</b>
積立金等月収倍率	2.2	<b>1.9</b>	6.5	<b>7.8</b>	-4.3	<b>-5.9</b>

単位：比率は%、差異はポイント。積立金等月収倍率は月出所：同前

経常経費の内訳をみると、両グループの差が最も大きかったのは扶助費率で5.4ポイントだった。繰出金率の2.0ポイントがこれに次ぐ。行政経常収入に対する扶助費率は18.9%、繰出金率が15.1%と経常経費に占めるウエートも大きい。扶助費は福祉に関する費用だが、国や県の補助財源も多い高齢者福祉に比べ児童福祉費のほうが財政に与える影響は大きい。繰出金は下水道事業や国民健康保険などに対する支出である。

17年度における悪化24団体の財務状況は10年度にどうだったのか。まず悪化24団体の積立金等月収倍率は2.2カ月と前から低かった。その他町村が積立金を増やしているのとは対照的だ。ここ7年間で行政経常収支率は悪化24団体がほぼ半減、その他町村も約4割減と大幅に低下している。悪化24団体の扶助費率と繰出金率の上昇幅はその他町村を上回り、両者の差が拡大した。つまるところ、悪化24団体は既に7年前から相対的に財務体質が弱かったことがうかがえる。扶助費と繰出金が構造的に経費を押し上げていた。

悪化ケースを俯瞰すると、どの団体もおしなべて収支が悪化する中、経費構造に問題を抱え改革が不十分なところから赤字に転落している。さらに積立水準が低い団体から危機的状況に陥るパターンがうかがえる。見方を変えれば、当面問題ない先でも何ら手当てせず収支悪化を看過すれば、遠からず赤字に転落し、積立金が尽きたところで危機に陥る。将来を見越した経費構造の改革が必要だ。改善ポイントは自主財源による扶助費、そして下水道や国保など他会計に対する繰出金だ。G